

**川重冷熱工業株式会社**

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


**平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)**

 平成28年5月11日  
 上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乃村 春雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6325-0300

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,762	0.7	412	△10.6	487	7.8	139	△13.9
27年3月期	16,644	△0.8	460	12.7	452	△4.2	161	△60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.28	—	3.2	3.9	2.5
27年3月期	9.62	—	3.8	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △499百万円 27年3月期 △160百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	12,550	—	4,322	—	34.4	257.62	—	
27年3月期	12,626	—	4,283	—	33.9	255.23	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,322百万円 27年3月期 4,283百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
28年3月期	560	—	△389	—	△101	—	108	—
27年3月期	849	—	△366	—	△450	—	38	—

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	62.4	2.4	
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	72.5	2.3	
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	28.8	—	

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.7	△50	—	△50	—	△45	—	△2.68
通期	17,500	4.4	550	33.5	550	12.8	350	151.6	20.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,830,000 株	27年3月期	16,830,000 株
28年3月期	50,177 株	27年3月期	46,978 株
28年3月期	16,780,789 株	27年3月期	16,784,306 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(退職給付関係) .....	16
(税効果会計関係) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(資産除去債務関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
6. 生産、受注及び販売の状況 .....	28
7. 役員の変動(平成28年6月29日付) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

わが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善によるこれまでの緩やかな回復基調から、年度後半には中国並びに新興国経済の減速や金融資本市場の大幅な変動による減速傾向が鮮明となってきました。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善傾向を背景に、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの本格的な需要回復には至らない状況が継続しています。

このような事業環境の下、当事業年度における受注高は、前期比3億89百万円増加の173億56百万円、売上高は、前期比1億18百万円増加の167億62百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は国内の機器受注並びに付帯工事付物件の増加により、前期比1億86百万円増加の114億91百万円となり、売上高も消費税増税の影響があった前期と比べ機器の売上が増加したこと、並びに改修改造工事の増加により、前期比4億81百万円増加の111億7百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は排熱ボイラの受注が増加したことから、前期比2億3百万円増加の58億64百万円となりましたが、売上高は大型ボイラ案件が前期と比べて減少したことにより、前期比3億62百万円減少の56億55百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前期比48百万円悪化の4億12百万円、経常利益は過年度に計上していたPCB廃棄物処理費用の再見積りにより環境対策引当金戻入額57百万円を計上したことなどにより、前期比35百万円好転の4億87百万円となりました。一方、当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司（中国）の事業に係る損失1億21百万円を特別損失に計上したこと並びに平成28年度税制改正に伴い、税金費用が54百万円増加したことにより、前期比22百万円悪化の1億39百万円となりました。

## ②次期の見通し

当社を取り巻く市場環境には不透明感が残るものの、商品力の強化策、海外販売の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を引き続き推進するとともに、アフターサービス・メンテナンス事業の強化に一層注力し、売上・利益の増大に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高175億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億50百万円となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当事業年度末における総資産の残高は125億50百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。主な増加は、受取手形及び電子記録債権であり、主な減少は、売掛金であります。

## (負債)

当事業年度末における負債の残高は82億28百万円となり、前事業年度末に比べ1億14百万円減少いたしました。主な増加は、退職給付引当金であり、主な減少は、仕入債務であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は43億22百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。主な増加は、当期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払いによる利益剰余金の減少であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは5億60百万円（前期は8億49百万円）となりました。主な資金の増加項目は、非資金項目である減価償却費による2億96百万円（同3億56百万円）及び関係会社出資金評価損の計上による2億51百万円によるものであり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による△2億79百万円（同2億22百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億89百万円（前期は△3億66百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△3億33百万円（同△2億18百万円）及び無形固定資産の取得による支出△57百万円（同△1億49百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億1百万円（前期は△4億50百万円）となりました。これは、配当金の支払い△99百万円（同△1億円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ70百万円増加し1億8百万円（前期は38百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

当事業年度の期末配当金は、財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

なお、期末配当の実施につきましては、平成28年6月開催予定の定時株主総会における承認可決を前提といたします。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## （景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

## （原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

## （海外情勢等のリスク）

当社は製品の一部を輸出するとともに、中国の合弁企業に出資しております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

## （大規模災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

## （情報漏洩のリスク）

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC)を採用しております。ROICの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ボイラ・吸収冷温水機を核として、多様化する一次エネルギーや省エネルギー要求に対応する商品・システム開発を推進し、熱源機器メーカーとして社会に貢献してまいります。機器及びシステムの一層の高効率化による競合他社との差別化・提案営業の強化や、未利用/再生可能エネルギー利用製品の開発を行い、国内・海外市場での事業規模拡大を図るとともに、メンテナンス商品の拡充を図り、ストックビジネスでの安定した収益の拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、エネルギー利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネルギー・省CO2など環境対策を核としたソリューション提案営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化や電力需要のピークカット効果の観点からガスや温水・太陽熱を利用可能な吸収冷温水機が見直されております。この様な中で、当社は「省電力」「高効率」「排熱の高度利用」をキーワードに、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネルギーを提案するソリューション営業活動の更なる強化に取り組んでまいります。また、主力機種である吸収冷温水機「エフィシオ」については、平成27年4月の主要機種ラインアップ完了により、業界トップレベルの高性能・高効率を前面に、更なる拡販に努めてまいります。さらに、海外事業については、引き続き東南アジア等の吸収冷温水機の需要がある国々に対しての営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業では、長期保証付き大型貫流ボイラ「イフリート フェルサ」をはじめとする貫流ボイラを中心に、お客様の高効率・省エネルギーへの要望に応じてまいります。また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を活かした副生燃料対応ボイラの提案により、未利用エネルギーに対応するボイラの受注拡大に努めてまいります。さらに、「排熱の高度利用」を目指し、川崎重工グループのガスタービン、ガスエンジンを中心に、排熱ボイラ「R G」、「R F」を積極的に採用いただけるよう取り組んでまいります。海外事業については、マレーシアにおける海外営業拠点を活用し、東南アジア市場でも、機器・メンテナンスを合わせた営業活動を展開し、事業拡大に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、当社の空調・ボイラ機器本体のメンテナンスに加え、付帯設備まで幅を広げた総合メンテナンス体制を構築し、メンテナンス範囲の拡大を推進してまいります。また、当社の空調・ボイラ機器の高信頼性、耐久性の特長を活かした製品保証付きメンテナンス契約の提案活動を積極的に展開するなどにより、更なる売上の増加に努めてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)は、中国政府の引き締め政策の影響による大型ヒートポンプの需要不振が残り、2015年度(2015年1月~12月)の最終損益は2年連続の赤字となり、これを受けて、関係会社投資損失として1億21百万円を計上いたしました。2016年度は、回復がみられる大型ヒートポンプ案件の確実な受注に加え、生産体制の効率化・業績改善の諸策を実施することにより、最終損益の黒字化を計画しており、当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,386	6,600
受取手形	1,145,861	1,389,186
電子記録債権	288,767	397,283
売掛金	※3 5,092,853	※3 4,598,403
仕掛品	1,173,460	1,256,129
原材料及び貯蔵品	458,456	432,750
前払費用	16,720	24,675
繰延税金資産	306,486	299,848
短期貸付金	※3 33,219	※3 102,341
未収入金	45,498	26,845
その他	2,545	1,438
貸倒引当金	△171,494	△9,767
<b>流動資産合計</b>	<b>8,397,760</b>	<b>8,525,736</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	671,416	675,627
構築物（純額）	230,601	218,236
機械及び装置（純額）	682,245	788,667
車両運搬具（純額）	5,855	5,429
工具、器具及び備品（純額）	194,342	202,258
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	8,059	635
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 2,022,852</b>	<b>※1 2,121,186</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	165,516	239,716
ソフトウェア仮勘定	123,194	22,340
施設利用権	12	—
電話加入権	12,557	12,557
<b>無形固定資産合計</b>	<b>301,281</b>	<b>274,613</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,144	61,774
破産更生債権等	6,390	4,875
差入保証金	131,629	128,933
関係会社出資金	882,802	631,447
繰延税金資産	803,145	780,786
その他	28,866	28,866
貸倒引当金	△8,747	△7,232
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,904,231</b>	<b>1,629,451</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,228,365</b>	<b>4,025,250</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,626,125</b>	<b>12,550,987</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	693,600	597,141
電子記録債務	1,820,733	1,805,410
買掛金	1,486,862	1,318,898
未払金	69,575	41,020
未払費用	321,962	323,780
未払法人税等	161,954	154,658
未払消費税等	275,036	319,162
前受金	171,691	199,076
預り金	22,509	20,885
賞与引当金	358,000	346,000
受注損失引当金	377,814	415,844
製品保証引当金	46,494	69,224
設備関係支払手形	88,105	93,752
流動負債合計	5,894,340	5,704,856
固定負債		
退職給付引当金	2,337,768	2,477,468
製品保証引当金	22,300	16,400
環境対策引当金	72,130	14,130
資産除去債務	15,940	15,310
固定負債合計	2,448,138	2,523,308
負債合計	8,342,479	8,228,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	428,735	467,144
利益剰余金合計	1,597,535	1,635,944
自己株式	△21,025	△22,836
株主資本合計	4,265,509	4,302,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,137	20,714
評価・換算差額等合計	18,137	20,714
純資産合計	4,283,646	4,322,822
負債純資産合計	12,626,125	12,550,987

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,644,058	16,762,997
売上原価		
当期製品製造原価	※2,※3,※4 12,386,763	※2,※3,※4 12,640,506
合計	12,386,763	12,640,506
製品売上原価	12,386,763	12,640,506
売上総利益	4,257,294	4,122,491
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,038,513	1,069,300
福利厚生費	243,884	252,707
賞与引当金繰入額	95,317	95,894
退職給付費用	77,404	87,923
営業見積費	※1 872,983	※1 810,627
アフターサービス費	430,210	449,766
減価償却費	105,004	69,528
賃借料	77,749	78,357
旅費及び交通費	103,980	111,213
研究開発費	※2 272,362	※2 235,267
貸倒引当金繰入額	35,041	295
その他	444,108	449,502
販売費及び一般管理費合計	3,796,562	3,710,384
営業利益	460,732	412,106
営業外収益		
受取利息	138	490
受取配当金	1,823	1,840
為替差益	9,392	—
受取保険金	2,744	2,705
貸倒引当金戻入額	1,126	32,182
環境対策引当金戻入額	—	※6 57,415
その他	2,148	3,411
営業外収益合計	17,373	98,045
営業外費用		
支払利息	※5 2,890	※5 1,158
固定資産除却損	1,682	719
為替差損	—	17,727
関係会社貸倒引当金繰入額	19,000	—
その他	2,512	3,141
営業外費用合計	26,085	22,746
経常利益	452,020	487,405
特別損失		
関係会社投資損失	—	※7 121,354
特別損失合計	—	121,354
税引前当期純利益	452,020	366,050
法人税、住民税及び事業税	157,500	197,000
法人税等調整額	132,980	29,942
法人税等合計	290,480	226,942
当期純利益	161,540	139,107

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	367,907	1,536,707
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△100,713	△100,713
当期純利益	—	—	—	—	—	161,540	161,540
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	60,827	60,827
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	428,735	1,597,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,691	4,206,016	19,396	19,396	4,225,413
当期変動額					
剰余金の配当	—	△100,713	—	—	△100,713
当期純利益	—	161,540	—	—	161,540
自己株式の取得	△1,334	△1,334	—	—	△1,334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△1,259	△1,259	△1,259
当期変動額合計	△1,334	59,492	△1,259	△1,259	58,233
当期末残高	△21,025	4,265,509	18,137	18,137	4,283,646

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	428,735	1,597,535
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△100,698	△100,698
当期純利益	—	—	—	—	—	139,107	139,107
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,409	38,409
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	467,144	1,635,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,025	4,265,509	18,137	18,137	4,283,646
当期変動額					
剰余金の配当	—	△100,698	—	—	△100,698
当期純利益	—	139,107	—	—	139,107
自己株式の取得	△1,810	△1,810	—	—	△1,810
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	2,577	2,577	2,577
当期変動額合計	△1,810	36,599	2,577	2,577	39,176
当期末残高	△22,836	4,302,108	20,714	20,714	4,322,822

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	452,020	366,050
減価償却費	356,267	296,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89,101	139,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△12,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△38,816	16,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,742	△163,242
受注損失引当金の増減額(△は減少)	100,825	38,030
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△58,000
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	△630
受取利息及び受取配当金	△1,961	△2,331
支払利息	2,890	1,158
固定資産除却損	1,682	719
関係会社出資金評価損	—	251,354
売上債権の増減額(△は増加)	155,856	169,993
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,424	1,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,896	△53,811
仕入債務の増減額(△は減少)	222,622	△279,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	141,274	44,126
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,025	8,653
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,248	6,951
その他	6	△46
小計	1,064,262	771,587
利息及び配当金の受取額	1,961	2,331
利息の支払額	△2,890	△1,158
法人税等の支払額	△213,589	△211,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,743	560,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218,013	△333,955
無形固定資産の取得による支出	△149,811	△57,856
差入保証金の増減額(△は増加)	1,721	2,696
その他	△235	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,338	△389,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△348,454	—
配当金の支払額	△100,547	△99,711
その他	△1,334	△1,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,336	△101,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,061	70,336
現金及び現金同等物の期首残高	5,543	38,605
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,605	※1 108,941

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

## 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

## (2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

## (4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	6,887,752千円	7,042,972千円

## 2 関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
同方川崎節能設備有限公司	820,159千円	823,795千円

## ※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	453,709千円	380,996千円
短期貸付金	33,219千円	102,341千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	1,950,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,950,000千円	2,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	272,362千円	235,267千円
当期製造費用	－千円	－千円
計	272,362千円	235,267千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,446千円	7,786千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	100,825千円	38,030千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への支払利息	2,738千円	942千円

※6 環境対策引当金戻入額

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が必要なPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものであります。

※7 関係会社投資損失

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)に対する出資金の実質価額が著しく低下したこと等により、同社に対する投融資の評価を見直した結果、計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	251,354千円
関係会社貸倒引当金戻入額	△130,000千円
関係会社投資損失(特別損失)	121,354千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,477	2,501	—	46,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,978	3,199	—	50,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,199株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,386千円	6,600千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	33,219千円	102,341千円
現金及び現金同等物	38,605千円	108,941千円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバ  
ランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,160,112千円	3,163,843千円
勤務費用	186,925	198,247
利息費用	53,721	47,457
数理計算上の差異の発生額	77,583	306,168
退職給付の支払額	△314,499	△115,370
退職給付債務の期末残高	3,163,843	3,600,347

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	402,663千円	467,854千円
期待運用収益	12,079	14,035
数理計算上の差異の発生額	12,959	△17,939
事業主からの拠出額	46,807	47,880
退職給付の支払額	△6,655	△8,235
年金資産の期末残高	467,854	503,595

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	498,696千円	601,753千円
年金資産	△467,854	△503,595
	30,841	98,158
非積立型制度の退職給付債務	2,665,147	2,998,593
未積立退職給付債務	2,695,989	3,096,752
未認識数理計算上の差異	△315,224	△582,284
未認識過去勤務費用	△42,996	△36,998
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,768	2,477,468
退職給付引当金	2,337,768	2,477,468
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,768	2,477,468

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	186,925千円	198,247千円
利息費用	53,721	47,457
期待運用収益	△12,079	△14,035
数理計算上の差異の費用処理額	44,207	57,047
過去勤務費用の費用処理額	△7,224	5,997
その他	4,384	4,792
確定給付制度に係る退職給付費用	269,934	299,506

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	11%	10%
債券	38	38
一般勘定	30	31
その他	21	21
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	6.6%	6.7%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,004千円、当事業年度16,541千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	117,527千円	106,194千円
未払社会保険料	18,384	16,696
退職給付引当金	750,170	754,762
受注損失引当金	124,032	127,630
製品保証引当金	22,412	26,248
関係会社出資金評価損	81,265	153,767
貸倒引当金	57,271	5,204
その他	84,872	62,766
繰延税金資産 小計	1,255,936	1,253,269
評価性引当額	△143,825	△171,101
繰延税金資産 合計	1,112,110	1,082,168
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,479	1,532
繰延税金負債 合計	2,479	1,532
繰延税金資産の純額	1,109,631	1,080,635

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	4.3
住民税均等割	4.6	5.7
税額控除	△4.3	△5.3
評価性引当額	2.1	10.2
税率変更	23.5	14.8
その他	△0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2	62.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54,173千円減少し、法人税等調整額が54,241千円、その他有価証券評価差額金が68千円、それぞれ増加しております。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	631,447千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,299,640千円	526,084千円

  

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△160,722千円	△499,469千円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の算定方法

耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がない等であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積られた金額を資産除去債務に計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	15,940千円	15,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	△630
期末残高	15,940	15,310

(注) 「その他増減額」は、用役提供から除外されたことによる環境対策引当金への振替額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	10,625,888	6,018,169	16,644,058
セグメント利益	3,150,685	1,106,609	4,257,294
セグメント資産	7,176,370	3,742,679	10,919,050
その他の項目			
減価償却費	184,165	67,096	251,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,435	103,409	220,844

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,107,223	5,655,774	16,762,997
セグメント利益	3,233,172	889,319	4,122,491
セグメント資産	7,408,955	3,424,623	10,833,578
その他の項目			
減価償却費	153,678	73,169	226,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317,250	120,996	438,246

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,919,050	10,833,578
全社(共通)	1,707,075	1,717,408
財務諸表の資産合計	12,626,125	12,550,987

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	251,262	226,847	105,004	69,463	356,267	296,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,844	438,246	77,555	38,729	298,399	476,975

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接83.52	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	949,609	短期貸付金	240,036
							資金の貸付 受取利息	51,254 137		
							資金の借入 支払利息	408,965 2,738		
										33,219

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 4 受取利息及び支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	部品等の販売	7,818	売掛金	213,673
							債務保証	820,159		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 3 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、130,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において19,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 4 同方川崎節能設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

## (3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	810,101	受取手形	329,167
							原材料等の 仕入		134,936	買掛金
親会社 の子会社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	978,631	—	—
親会社 の子会社	(株)カワサキマ シンシステムズ	大阪市 北区	350,000	ガスタービン の販売、メン テナンス	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	397,866	売掛金	163,997

- (注) 1 川重商事(株)、(株)カワサキマシンシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によつております。
- 4 川重ファイナンス(株)は平成27年3月19日付で清算終了しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接 83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	840,147	短期 貸付金	380,996
							資金の貸付 受取利息	161,460 490		
							資金の借入 支払利息	317,868 942		
									102,341	

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息及び支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任 債務保証	債務保証	823,795	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎節能設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

4 当事業年度において130,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

## (3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	767,901	受取手形  売掛金	299,184  169,467

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によつております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	255.23円	257.62円
1株当たり当期純利益金額	9.62円	8.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,283,646	4,322,822
普通株式に係る純資産額(千円)	4,283,646	4,322,822
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	46	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,783	16,779

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	161,540	139,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,540	139,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,784	16,780

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,107,223	4.5
ボイラ事業	5,655,774	△6.0
合計	16,762,997	0.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	11,491,781	1.6	3,556,095	12.1
ボイラ事業	5,864,306	3.6	1,481,179	16.4
合計	17,356,088	2.3	5,037,274	13.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,107,223	4.5
ボイラ事業	5,655,774	△6.0
合計	16,762,997	0.7

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の変動(平成28年6月29日付)

## (1) 代表取締役の変動

代表取締役社長 能美 伸一郎(現 取締役 技術総括室長)

代表取締役 乃村 春雄(現 代表取締役社長)

## (2) その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 螺澤 雅人(現 企画室 副室長 兼 経営管理部長)

取締役 植村 博(現 理事 営業・サービス総括室 副室長)

取締役 細川 勝伸(現 川崎重工業株式会社 理事 ガスタービン・機械カンパニー  
企画本部長 兼 企画部長)

## ・新任監査役候補

監査役 板井 敏幸(現 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械カンパニー  
コンプライアンス部長)

監査役 横山 慎二(現 川崎重工業株式会社 企画本部 関連企業総括部 基幹職)

## ・退任予定取締役

取締役 吉栖 正尚(現 取締役 企画室長) 顧問就任予定

取締役 藤澤 薫(現 取締役 [非常勤])

(注)取締役 藤澤 薫氏は社外取締役であります。

## ・退任予定監査役

監査役 秋田 泰男(現 監査役 [非常勤])

(注)監査役 秋田 泰男氏は社外監査役であります。